



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			4月2日	4月3日	4月4日	4月5日	4月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.3130	3.3410	3.3300	3.3460	3.3690	+0.0230
	BRL/JPY	Spot	31.96	31.91	32.06	32.11	31.73	-0.38
	EUR/USD	Spot	1.2304	1.2270	1.2281	1.2239	1.2282	+0.0043
	USD/JPY	Spot	105.89	106.63	106.77	107.41	106.93	-0.48
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.218	6.228	6.227	6.231	6.232	0.001
	Future	1Year(p.a.)	6.321	6.327	6.340	6.345	6.353	0.008
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.883	2.964	2.980	3.009	3.015	+0.006
	USD	1Year(p.a.)	3.191	3.233	3.294	3.345	3.359	+0.014
株式	Bovespa指数		84,666.44	84,623.46	84,359.69	85,209.69	84,820.44	-389.25
CDS	CDS Brazil 5y		165.78	165.20	165.61	163.11	166.54	+3.43
商品	CRB指数		193.380	193.209	192.342	193.808	192.251	-1.557

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルはテメル伯大統領による不正隠蔽疑惑が浮上した昨年5月以来の水準となる3.37台まで下落。
- 週初のレアルは週間高値3.2950で寄り付いた。中国が米国からの輸入品に対して関税を上乗せするとの報道から米中貿易摩擦を巡る懸念が再浮上。最高裁によるルラ元伯大統領への人身保護令状の適用を巡る審理を控える中、レアルは週央にかけて3.36台まで下落。その後、最高裁がルラ氏の収監を認める判断を下したことを受けレアルは買われ、週間高値3.2970を付けた。週末にかけては米中貿易摩擦を巡るリスクオフムードが続く中でレアルは週間安値3.3790まで下げ、結局3.3690で越週した。
- 2日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2018年経済成長率予想が2.89%から2.84%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.57%から3.54%へ、2019年は4.10%から4.08%にそれぞれ下方修正。年末の為替レートは2018年が3.30レアルで据え置かれ、2019年は3.39から3.40へレアル安方向に修正された。
- 4日、中国政府が大豆や航空機等を含む米国からの106の輸入品に対して25%の関税を上乗せするとの報道を受け、米中貿易摩擦を背景としたリスクオフの動きから市場ではレアル売りの反応が見られた。
- 4日、最高裁によるルラ元伯大統領の人身保護令状に対する審理が開始され、投票結果は6対5でルラ氏の収監を認める判断を下した。翌日のレアルは上昇して寄り付いた。
- 6日に発表された3月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が10.3万人増と市場予想の18.5万人を下回った。失業率は4.1%と前月から変わらず、引き続き2000年以來の低い水準を維持。一方で平均時給は前年比+2.7%と前月の+2.6%を上回った。今回の結果のみを受けてFRBの金融政策見通しが変わる可能性は低く、市場への影響は限られた。

3. 今週のチャート&ハイライト



最高裁判所はルラ元大統領の人身保護令を却下

4日、最高裁判所によるルラ元伯大統領への人身保護令状の適用を巡る審理が行われ、投票結果は反対6票、賛成5票の僅差で人身保護令の適用を否決し、同氏の収監を承認。翌日にはルラ元伯大統領に対して第1審で有罪判決を下したセルジオ・モロ判事がルラ氏の逮捕指示を発表した。10月の大統領選に出馬意欲を見せていた同氏だったが、本件を受けて同氏が立候補する可能性は大きく低下。同氏によるポピュリズム的な政策推進を警戒する市場は結果を好感し、決定翌日の市場では朝方にブラジル資産を買う動きが見られた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に起因するいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.30-3.40

来週のレアルは上値の重い展開を予想する。国内ではルラ氏の動向に加え、10月の大統領選挙を巡る報道を受けたマーケットの変動に留意したい。立候補者は週末の4月7日迄に何れかの政党に所属する必要がある。候補者がより明確になっていく中、各候補者の政策内容に注目が集まる。

米国では11日に3月の消費者物価指数が発表される。労働市場が引き続き堅調に推移する中、同国における物価上昇圧力の高まりが意識されれば米金利の上昇を受けたドル買いが予想される。また、米中の貿易摩擦に対する警戒感が解消されずリスクオフムードが残ることはレアルの上値を抑制する要因になると見られる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	非農業部門雇用者数変化	185k	103k	313k
米	失業率	4.0%	4.1%	4.1%
米	平均時給(前年比)	2.7%	2.7%	2.6%
米	労働参加率	--	62.9%	63.0%
米	消費者信用残高	\$15.500b	\$10.601b	\$13.906b

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/9	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Mar	0.66%	0.15%
ブラジル	4/9	FGV CPI IPC-S	Apr/7	0.21%	0.17%
ブラジル	4/10	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Mar	0.12%	0.32%
ブラジル	4/10	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Mar	2.71%	2.84%
米	4/10	NFIB中小企業楽観指数	Mar	107.0	107.6
米	4/10	PPI 最終需要(前月比)	Mar	0.1%	0.2%
米	4/11	MBA住宅ローン申請指数	Apr/6	--	-3.3%
米	4/11	CPI(前月比)	Mar	0.0%	0.2%
米	4/11	CPI(前年比)	Mar	2.4%	2.2%
米	4/11	月次財政収支	Mar	-\$185.0b	-\$215.2b
ブラジル	4/12	小売売上高(前月比)	Feb	0.7%	0.9%
米	4/12	新規失業保険申請件数	Apr/7	230k	242k
米	4/12	輸出物価指数(前月比)	Mar	0.1%	0.2%
ブラジル	4/13	IBGEサービス部門売上高 前年比	Feb	-0.3%	-1.3%
米	4/13	ミシガン大学消費者マインド	Apr	100.6	101.4

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくご願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。